

令和5年度都区財政調整再算定結果について（要旨）

令和5年8月7日に令和5年度都区財政調整の算定結果をお知らせしましたが、9月6日の都区協議会において都区財政調整協議が合意されました。そのため、令和5年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額を改めて算定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1 令和5年度都区財政調整区別再算定結果の特徴

《普通交付金の額》

- ・特別区に交付する普通交付金の額は1兆958億14百万円で、前年度と比べて、821億16百万円、8.1%の増となり、昨年度に引き続き増額となった。
- ・今年度は、交付区22区・不交付区1区となった。

- 普通交付金の交付額は、交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分の増収により、昨年度に引き続き増額となった。
- 区別の普通交付金の交付額は、前年度に比べて、20区が増額となる一方、2区で減額となった（不交付の港区を除く。）。
- 港区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、前年度と同様、不交付となった。

《基準財政収入額》

- ・基準財政収入額は、1兆3,235億13百万円となり、前年度と比べて、899億71百万円、7.3%の増となった。

- 基準財政収入額は、雇用・所得環境の段階的な回復による特別区民税の増や、個人消費や輸入が堅調に推移することによる地方消費税交付金の増などにより、全体として増額となった。
- 区別の基準財政収入額は、特別区民税、地方消費税交付金の増などにより、前年度に比べて全ての区が増額となった。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は2兆4,053億87百万円で、前年度と比べて、1,733億80百万円、7.8%の増となった。

- 特別区の実態等を踏まえ、8項目の新規算定、28項目の算定改善等のほか、その他として2項目の見直しを行った。

【主な項目】

- 医療的ケア児支援経費について1億93百万円を、公衆喫煙所維持管理費について1億68百万円を新規に算定した。
- 児童相談所関連経費について25億40百万円を増額、投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について377億38百万円を臨時的に算定したことなど、算定改善等を図った。

2 各区に交付する普通交付金の額（22交付区分）

基準財政収入額【23区】(A) 1,323,513百万円（前年度比7.3%増）

基準財政需要額【23区】(B) 2,405,387百万円（前年度比7.8%増）

差 引 (B) - (A) 1,081,874百万円

うち財源不足額 1,095,814百万円

【交付区22区 基準財政収入額<基準財政需要額】

うち財源超過額 13,940百万円

【不交付区1区 基準財政収入額>基準財政需要額】

普通交付金(=財源不足額) 1,095,814百万円（前年度比8.1%増）

(参 考)

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その収入額と法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補填特別交付金との合算額の一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈調整税等〉 固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税・法人事業税交付対象額・固定資産税減収補填特別交付金

〈配分率〉 調整税等の55.1%

〈交付金の種類〉 普通交付金と特別交付金の2種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝95：5

※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。

※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電 話】 直通5388-2422

令和5年度 都区財政調整区別算定結果（再算定）

（単位：千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額	内 訳		普通交付金
			経常的経費	投資的経費	
千代田区	27,928,433	31,613,209	23,776,520	7,836,689	3,684,776
中央区	39,323,243	66,039,527	49,445,131	16,594,396	26,716,284
港区	88,647,620	74,707,435	59,982,962	14,724,473	0 ※
新宿区	58,555,990	85,712,103	69,936,434	15,775,669	27,156,113
文京区	39,476,796	60,617,573	47,689,134	12,928,439	21,140,777
台東区	28,706,436	56,496,067	45,212,774	11,283,293	27,789,631
墨田区	32,368,525	74,274,835	59,114,977	15,159,858	41,906,310
江東区	66,097,788	130,571,140	102,789,004	27,782,136	64,473,352
品川区	61,209,420	100,944,020	80,973,709	19,970,311	39,734,600
目黒区	49,442,066	67,012,713	53,170,280	13,842,433	17,570,647
大田区	92,177,863	166,790,833	133,559,947	33,230,886	74,612,970
世田谷区	138,046,922	197,537,462	157,442,620	40,094,842	59,490,540
渋谷区	59,200,600	59,815,618	48,267,211	11,548,407	615,018
中野区	41,957,432	83,642,915	67,803,836	15,839,079	41,685,483
杉並区	75,803,631	123,416,329	98,166,214	25,250,115	47,612,698
豊島区	40,027,364	74,679,027	60,402,653	14,276,374	34,651,663
北区	38,138,047	94,149,274	75,565,662	18,583,612	56,011,227
荒川区	22,849,544	65,666,326	52,462,622	13,203,704	42,816,782
板橋区	59,825,838	136,442,246	109,378,217	27,064,029	76,616,408
練馬区	82,384,814	176,770,631	139,499,191	37,271,440	94,385,817
足立区	66,343,037	173,171,984	136,605,457	36,566,527	106,828,947
葛飾区	44,702,522	126,333,674	100,933,873	25,399,801	81,631,152
江戸川区	70,299,140	178,982,353	141,972,496	37,009,857	108,683,213
合 計	1,323,513,071	2,405,387,294	1,914,150,924	491,236,370	1,095,814,408

※ 財源不足額が生じていないため不交付となる。

令和5年度 都区財政調整 (前年度当初算定対比)

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 再算定ア	令和4年度 当初算定イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備考
交付金の 総額	調整税等	固定資産税	1,426,135,738	1,354,336,113	71,799,625	5.3
		市町村民税法人分	598,532,822	550,693,684	47,839,138	8.7
		特別土地保有税	10,000	10,000	0	0.0
		法人事業税交付対象額	85,349,212	74,610,240	10,738,972	14.4
		固定資産税減収補填特別交付金	125,611	3,000	122,611	著増
		計	2,110,153,383	1,979,653,037	130,500,346	6.6
		条例で定める割合	55.1%	55.1%		
		当年度分	1,162,694,514	1,090,788,823	71,905,691	6.6
		精算分	31,721,912	18,547,645	13,174,267	—
		計 A	1,194,416,426	1,109,336,468	85,079,958	7.7
	内訳	普通交付金分 A × 95%	1,134,695,605	1,053,869,645	80,825,960	7.7
	特別交付金分 A × 5%	59,720,821	55,466,823	4,253,998	7.7	
基準財政収入額 B		1,323,513,071	1,233,541,729	89,971,342	7.3	
特別 区 税	特別区民税	945,169,146	894,642,466	50,526,680	5.6	
	軽自動車税	環境性能割	300,619	344,055	△ 43,436	△ 12.6
		種別割	3,591,996	3,502,896	89,100	2.5
	特別区たばこ税	65,470,601	62,941,551	2,529,050	4.0	
	鉦産税	0	0	0		
	小計	1,014,532,362	961,430,968	53,101,394	5.5	
	利子割交付金	3,335,456	2,295,946	1,039,510	45.3	
	配当割交付金	17,207,046	15,698,222	1,508,824	9.6	
	株式等譲渡所得割交付金	16,654,375	17,878,059	△ 1,223,684	△ 6.8	
	地方消費税交付金	237,018,973	200,958,303	36,060,670	17.9	
	ゴルフ場利用税交付金	36,275	30,352	5,923	19.5	
	環境性能割交付金	3,424,774	3,085,284	339,490	11.0	
	地方特例交付金	5,662,315	6,173,663	△ 511,348	△ 8.3	
	計	1,297,871,576	1,207,550,797	90,320,779	7.5	
	地方揮発油譲与税	3,280,339	3,463,309	△ 182,970	△ 5.3	
	自動車重量譲与税	9,830,489	9,861,610	△ 31,121	△ 0.3	
	航空機燃料譲与税	881,677	947,470	△ 65,793	△ 6.9	
森林環境譲与税	1,061,492	997,428	64,064	6.4		
交通安全対策特別交付金	954,191	960,047	△ 5,856	△ 0.6		
合計	1,313,879,764	1,223,780,661	90,099,103	7.4		
特別区民税特例加減算額	△ 12,163,079	△ 8,671,445	△ 3,491,634	—		
地方消費税交付金特例加算額	21,796,386	18,432,513	3,363,873	18.2		
基準財政需要額 C		2,405,387,294	2,232,007,504	173,379,790	7.8	
	経常的経費	1,914,150,924	1,871,519,286	42,631,638	2.3	
	投資的経費	491,236,370	360,488,218	130,748,152	36.3	
差引 C - B		1,081,874,223	998,465,775	—	—	
交付額	財源不足額	1,095,814,408	1,013,698,483	82,115,925	8.1	
	財源超過額	13,940,185	15,232,708	△ 1,292,523	△ 8.5	
	計	1,095,814,408	1,013,698,483	82,115,925	8.1	
	特別交付金	59,720,821	55,466,823	4,253,998	7.7	
	計	1,155,535,229	1,069,165,306	86,369,923	8.1	